

省令外様式(事業所用家屋貸付等申告書) 記載要領

この事業所用家屋貸付等申告書は、事業所税の納税義務者(事業所等において事業を行う法人又は個人)に事業所用家屋の全部または一部を貸付けている方が作成し、提出していただくものです。

1 申告期限

申告期限については、各団体で異なっておりますので、ホームページ等でご確認下さい。

2 申告上の留意点

- (1) 事業所用家屋とは、家屋の全部または一部で現に事業所等の用に供するものをいいます。
- (2) 各テナントごとの床面積については、次の算式により求めて下さい。

$$(\text{各テナントの合計床面積}) = (\text{各テナントの専用部分の床面積}) + (\text{共用部分の床面積}) \times (\text{各テナントの専用部分の床面積}) / (\text{専用部分の床面積の合計})$$
 ※専用部分とは、専ら事業所等として使用する部分(住宅にあつては専ら居住の用に供する部分)をいいます。
 ※共用部分とは、専用部分に係る廊下、階段、ビル塔屋(P.H.)、エレベーター等、構造上共同の用に供する部分をいいます。
 ※床面積については、1平方メートルの100分の1未満は切り捨ててください。
- (3) この申告における貸付とは、有償であると無償であると問いません。事実上、他の者の利用に供している場合、ここでいう貸付に当たります。
- (4) 事業所用家屋が区分所有の場合、所有者ごとに申告が必要となります。

3 申告先等及び添付書類

事業所用家屋(貸ビル等)の所在地を所管する税事務所、市へ提出願います。

また、はじめて申告していただくときには、申告書とともに次の書類を添付してください。(添付書類については別途郵送、持参可)

- (1) 事業所用家屋の各階平面図
- (2) 消防用設備等・特殊消防用設備等検査済証(写)

4 各欄の入力方法

(1) 事業所用家屋貸付等申告書(申告者情報)

入力欄	入力すべき事項・注意事項
提出年月日	提出年月日を入力してください。
あて先	提出先を入力してください。
氏名又は名称	事業所用家屋を貸付けている方(貸ビルの所有者等)の氏名(法人名)又は名称を入力してください。
個人番号又は法人番号	国税庁から指定・通知された法人番号を入力してください。 法人番号が指定・通知されていない場合は入力しないでください。
住所又は所在地	事業所用家屋を貸付けている方の住所又は法人の所在地を入力してください。
法人代表者氏名	事業所用家屋を貸付けている方が法人の場合は、法人の代表者氏名を入力してください。
この申告の応答者	この申告書の内容について、団体からお問い合わせする際に応答する方の所属、氏名、電話番号を入力してください。

(2) 事業所用家屋貸付等申告書(事業所家屋明細書)

※ご注意 必須入力項目(色つき項目)に入力がないとエラーとなります。事業所用家屋欄の整理番号1~4欄(ビル番号)についても、必須入力項目となっておりますのでご注意ください。(各団体から特に指定がない場合は「0」を入力してください)

入力欄	入力すべき事項・注意事項
家屋所有者	この申告の対象となる事業所用家屋の所有者の氏名又は名称(法人名)、個人番号又は法人番号、住所又は所在地、電話番号を入力してください。
事業所用家屋欄	
名称(ビル名)	この申告の対象となる事業所用家屋の名称(ビル名)を入力してください。
構造(階数)	事業所用家屋の階数(地上XX階、地下YY階)を入力してください。
整理番号1~4(ビル番号)	必須入力項目となっておりますので、各団体から特に指定がない場合は「0」を入力してください。
所在地	事業所用家屋の所在地を入力してください。
家屋の延べ床面積(④+⑦)	自動計算されますので、入力不要です。
専用部分の床面積	所有形態によらず、事業所用家屋全体(1棟分)の専用部分について、事業所用、居住用に分けて入力してください。(うち屋内駐車場用)②欄は、事業所用面積のうち書きとして入力して下さい。なお、計④欄は自動計算されますので入力不要です。
共用部分の床面積	所有形態によらず、事業所用家屋全体(1棟分)の共用部分について、非課税部分と非課税以外の部分に分けて入力してください。なお、計⑦欄は自動計算されますので入力不要です。
屋内駐車場の明細	専用部分の床面積(うち屋内駐車場用)②欄に該当する駐車場の収容台数を入力してください。1台あたりの床面積⑨欄は自動計算されますので入力不要です。
消防設備に係る床面積	消防法第17条に規定する特定防火対象物内の消防設備等で床面積を占めるもの及び建築基準法第35条に規定する防災施設等について、それぞれの項目に該当する床面積を入力してください。なお、計④欄は自動計算されますので入力不要です。
建築年月日等	家屋所有者が取得した新築・取得等の事由を選択し、年月日欄は事由に応じた年月日を入力してください。
所有形態	事業所用家屋の所有形態を選択してください。
他の区分所有者数	事業所用家屋が区分所有の場合、他の区分所有者数を入力してください。
特定防火対象物の用途番号	消防法第17条第1項に規定する防火対象物で、百貨店・旅館等の多数の者が出入りする施設にあつては、消防法施行令別表第一に定める用途番号を選択してください。
区分所有者、転貸等の場合欄	この申告の対象となる事業所用家屋が区分所有、転貸等の場合、申告者に係る床面積、取得又は転貸等年月日を入力してください。なお転貸等の場合は、貴社に貸している方(貸主)の住所、氏名(法人名)等欄にも入力してください。
摘要欄	上記入力内容以外で、必要な内容等について入力してください。
貸付状況欄	テナント等の賃借人ごとに各欄入力してください。
住所又は本店等の所在地	賃借人の住所(賃貸借契約書等に記載されている本店等の住所)を入力してください。
氏名又は名称	賃借人の氏名(法人名)又は名称を入力してください。
屋号	賃借人の事業所等の名称(店舗名、支店名、営業所名等)を入力してください。(例:〇〇屋〇〇店、〇〇支店、〇〇営業所)
電話番号	賃借人の連絡先電話番号を入力してください。
使用階・部屋番号等	賃借人が使用している階・部屋番号等を入力してください。
屋内駐車場の使用台数	賃借人が使用している屋内駐車場の駐車台数を入力してください。
事業所等専用床面積	賃借人が使用している事業所等の専用部分の床面積を入力してください。
(うち屋内駐車場)	賃借人が使用している事業所等専用床面積のうち屋内駐車場部分の床面積を入力してください。
共用床面積	賃借人に係る共用部分の床面積を入力して下さい。
事業所床面積	賃借人の専用部分+共用部分の合計床面積が自動計算されますので、入力不要です。
異動年月日	異動事由に応じた異動年月日を入力して下さい。
異動事由	賃借状況・異動事由を選択してください。

摘要欄

貸付状況、賃借人等についてその他必要な内容等について入力してください。